

懸賞SA 解答 2025年 2月号

問1 正解③

天皇は、国事に関する行為を行うが、国政に関する権能は有していない（憲法4条1項）。天皇は、日本国の象徴及び日本国民統合の象徴であり、いかなる政治的な地位も有しないことから、その権能も、象徴たる地位にふさわしい形式的、儀礼的なものに限られている。

問2 正解④

個別の法律の根拠がないからといって、相手方の承諾のない所持品検査が全て許されないというわけではない。承諾のない所持品検査であっても、捜索に至らないもので強制にわたらない限度であれば、そのような所持品検査が適法とされる場合もある（最判昭53.6.20）。

問3 正解②

犯罪が成立するためには、必ずしも人が積極的に一定の動作をすることを要しない。犯罪は人の「行為」でなければならないが、積極的にある動作をすること（作為）に限らず、ある動作をしないこと（不作為）も、ここでいう「行為」に含まれるからである。

問4 正解⑤

被疑者も、国選弁護人の選任を請求することができる（刑訴法37条の2）。なお、かつては対象事件が限定されていたが、現在は被疑者に対して勾留状が発せられている全ての事件が対象となっている。

問5 正解①

職員の非違の責任を追及することを目的とした不利益処分は、懲戒処分である。分限処分とは、公務能率の維持を図るために行う不利益処分であり、制裁としての性質を有しない点で、懲戒処分と区別される。

問6 正解③

犯罪が発生した場合に、犯罪現場及びその周辺において行う防犯活動は、現場防犯である。防犯診断とは、各種犯罪を防止する目的から、一般住宅、アパート・マンション、特定の建造物等について、構造、設備、錠その他の状況を防犯上の観点から点検することをいう。

問7 正解②

地域警察は「全ての」警察事象に即応する活動を行う。すなわち、地域警察が事件、事故、災害等全ての警察事象に対して、初動的な措置を行い、その後、刑事、交通等特定の警察事象に対応する他の警察部門に引き継がれることとなる。

問8 正解①

被害の届出は即時受理が原則であるが、その内容が明白な虚偽又は著しく合理性を欠くものである場合については除外される。

問9 正解⑤

住民に対する交通安全教育の実施は、都道府県公安委員会の責務とされている（道交法108条の27）。

問10 正解④

G7サミットとは、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7か国及び欧州連合（EU）の首脳による国際会議である。冷戦終結後は、ロシアを加えたG8サミットが開催されてきたが、ウクライナ情勢に伴うロシアの参加停止により、平成26年以降は再びG7サミットとなっている。